

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 有田 喜一郎

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	19,707	20,889	26,393
経常利益 (百万円)	2,154	1,510	2,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,427	1,047	1,583
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,327	328	2,116
純資産額 (百万円)	42,150	41,690	41,954
総資産額 (百万円)	52,347	51,494	52,205
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	206.00	151.07	228.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	78.1	77.7

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.22	49.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(化学品事業)

平成30年8月1日付けで、アメリカ合衆国イリノイ州に連結子会社であるAmerican GCI Resitop Inc.を新規設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災や豪雨等の自然災害の影響を受けたものの、海外経済の着実な成長を背景に輸出や設備投資が堅調に推移したことや、個人消費が拡大したことにより企業収益は改善いたしました。一方で、米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性の影響など、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応し、製品の高付加価値化に取り組み、新規顧客の獲得やきめ細かい技術サポートを行うなど、更なる事業基盤の強化を図ってまいりました結果、化学品事業で増収、食品事業で減収となり、当社グループの売上高は前年同期比6.0%増加の20,889百万円となりました。

利益面では、償却負担の増加、原材料価格の上昇や物流コストの増加等の影響を受けたことにより、営業利益は前年同期比29.6%減少の1,391百万円、経常利益は前年同期比29.9%減少の1,510百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26.6%減少の1,047百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、電子材料向け樹脂、自動車関連向け樹脂、建設機械向け樹脂ならびに高機能繊維が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.7%増加の17,293百万円となりました。利益面では、償却負担の増加、原材料価格の上昇や物流コストの増加等の影響を受けたことにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期比17.7%減少の1,519百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、飲料向けの異性化糖が伸び悩んだ結果、売上高は前年同期比1.7%減少の3,411百万円となりました。利益面では、原材料価格の上昇や物流コストの増加等の影響を受けたことにより、セグメント損失（営業損失）は241百万円（前年同期9百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業は、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比0.2%増加の184百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.7%減少の114百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ710百万円減少し、51,494百万円となりました。これは、主に事業譲受により無形固定資産が増加し、設備投資により有形固定資産が増加したものの、現金及び預金や投資有価証券が減少したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ446百万円減少し、9,804百万円となりました。これは、主に借入金や未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ263百万円減少し、41,690百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は983百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,621,100
計	17,621,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,998,308	8,998,308	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,998,308	8,998,308		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		8,998		5,000		7,927

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,068,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,889,600	68,896	
単元未満株式	普通株式 40,408		
発行済株式総数	8,998,308		
総株主の議決権		68,896	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には自己保有株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	2,068,300		2,068,300	23.0
計		2,068,300		2,068,300	23.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,693	5,504
受取手形及び売掛金	1 8,115	1 8,366
有価証券	2,000	1,900
商品及び製品	1,831	2,158
仕掛品	595	773
原材料及び貯蔵品	1,214	1,326
その他	216	377
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,667	20,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,172	22,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,898	16,169
建物及び構築物(純額)	6,273	6,031
機械装置及び運搬具	30,707	30,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,453	27,652
機械装置及び運搬具(純額)	3,253	3,234
土地	7,969	7,969
リース資産	111	111
減価償却累計額及び減損損失累計額	71	82
リース資産(純額)	40	29
建設仮勘定	343	1,452
その他	2,908	2,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,492	2,575
その他(純額)	416	410
有形固定資産合計	18,297	19,127
無形固定資産		
のれん	-	666
その他	31	45
無形固定資産合計	31	711
投資その他の資産		
投資有価証券	10,990	9,823
その他	1,296	1,501
貸倒引当金	77	76
投資その他の資産合計	12,209	11,248
固定資産合計	30,537	31,088
資産合計	52,205	51,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,944	4,135
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	1,485	1,768
未払法人税等	371	12
賞与引当金	366	192
その他	125	215
流動負債合計	6,894	6,924
固定負債		
長期借入金	1,050	600
環境対策引当金	11	7
固定資産撤去引当金	25	25
退職給付に係る負債	1,705	1,693
その他	565	553
固定負債合計	3,356	2,880
負債合計	10,250	9,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,690	25,690
利益剰余金	13,496	13,988
自己株式	5,463	5,473
株主資本合計	38,723	39,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	904
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	127	149
退職給付に係る調整累計額	39	28
その他の包括利益累計額合計	1,847	1,026
非支配株主持分	1,383	1,457
純資産合計	41,954	41,690
負債純資産合計	52,205	51,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	19,707	20,889
売上原価	15,044	16,808
売上総利益	4,663	4,080
販売費及び一般管理費	2,684	2,688
営業利益	1,978	1,391
営業外収益		
受取利息	41	44
受取配当金	59	67
持分法による投資利益	17	-
その他	76	49
営業外収益合計	195	161
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	13	39
営業外費用合計	18	42
経常利益	2,154	1,510
特別利益		
その他	105	2
特別利益合計	105	2
特別損失		
固定資産処分損	24	40
その他	3	0
特別損失合計	27	40
税金等調整前四半期純利益	2,231	1,472
法人税、住民税及び事業税	487	251
法人税等調整額	230	85
法人税等合計	718	336
四半期純利益	1,513	1,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,427	1,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,513	1,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	853
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	109	35
退職給付に係る調整額	20	10
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	813	807
四半期包括利益	2,327	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,197	226
非支配株主に係る四半期包括利益	130	102

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したAmerican GCI Resitop Inc.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	137百万円	144百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	932百万円	1,045百万円
のれん償却額	- "	73 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	277	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月18日 取締役会	普通株式	277	40	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	277	40	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年10月17日 取締役会	普通株式	277	40	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,052	3,470	184	19,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	16,052	3,470	184	19,707
セグメント利益	1,845	9	123	1,978

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	17,293	3,411	184	20,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	17,293	3,411	184	20,889
セグメント利益又は損失()	1,519	241	114	1,391

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

化学品事業において、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、740百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

事業譲受の相手企業の名称及びその事業の内容

事業譲受の相手企業の名称 三井化学株式会社

事業の内容 摩擦材(ブレーキ用途)用フェノール樹脂に関する事業

企業結合を行った主な理由

今回譲り受けの対象である本事業は、当社の既存事業の周辺技術に位置づけられる事業であり、長年培った技術、ノウハウ等を活かし更なる拡大が期待できると判断したため、本事業を譲り受けることと致しました。

なお、本事業の製品に関しては、平成28年度より三井化学株式会社より製造受託を開始し現在に至っております。

企業結合日

平成30年7月1日

企業結合の法的形式

事業譲渡

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年7月1日から平成30年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	987百万円
取得原価		987百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

740百万円

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	206円00銭	151円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,427	1,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,427	1,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,927	6,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第102期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月17日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

(過去の有価証券投資に対する民事提訴について)

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏に対し、損害賠償請求の民事訴訟にて現在係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒 崎 知 岳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 川 和 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。